財　　務　　諸　　表

（法人用）

様式第　15　号　貸　借　対　照　表
様式第　16　号　損　益　計　算　書
　　完成工事原価報告書
様式第　17　号　株主資本等変動計算書
様式第17 号の2　注　記　表

事業年度
（第１７期）

自 令和　６年　５月　１日
至 令和　７年　４月３０日

（会社名）　ガッツ建設株式会社

様式第十五号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

貸　借　対　照　表

令和　７年　４月３０日　現在

（会社名）　ガッツ建設株式会社

資　産　の　部

千円

各科目の数字は，決算書の千円未満の数字を切り捨てて記入する。

材料貯蔵品がある場合は，「注記表２　重要な会計方針 (1)資産の評価基準及び評価方法」を必ず記入する。

Ⅰ　流　動　資　産			
現金預金			68,884
受取手形			20,075
完成工事未収入金			32,065
有価証券			2,262
未成工事支出金			90,266
材料貯蔵品			18,096
短期貸付金			21,744
前払費用			3,686
その他			12,010
貸倒引当金		△	5,565
流動資産合計			263,526
Ⅱ　固　定　資　産			
(1) 有形固定資産			
建物・構築物	16,154		
減価償却累計額	△ 8,118		8,036
機械・運搬具	102,731		
減価償却累計額	△ 84,453		18,278
工具器具・備品	27,589		
減価償却累計額	△ 23,301		4,287
土　地			51,376
リース資産			
減価償却累計額	△		
建設仮勘定			
その他	67,178		
減価償却累計額	△ 65,345		1,833
有形固定資産合計			83,812
(2) 無形固定資産			
特許権			
借地権			
のれん			
リース資産			
その他			11,764
無形固定資産合計			11,764

(3) 投資その他の資産

投資有価証券		
関係会社株式・関係会社出資金		
長期貸付金		
破産更生債権等		
長期前払費用		
繰延税金資産		
その他		8,178
貸倒引当金	△	
投資その他の資産合計		8,178
固定資産合計		103,755

Ⅲ 繰 延 資 産

創立費		
開業費		
株式交付費		
社債発行費		
開発費		
繰延資産合計		
資産合計		367,281

負債純資産合計と一致

負 債 の 部

Ⅰ 流 動 負 債

支払手形		23,353
工事未払金		17,134
短期借入金		54,108
リース債務		
未払金		28,618
未払費用		
未払法人税等		16,345
未成工事受入金		23,760
預り金		4,207
前受収益		
引当金		
その他		
流動負債合計		167,527

借入金明細書と一致

Ⅱ 固 定 負 債	
社債	
長期借入金	67,275
リース債務	
繰延税金負債	
退職給与 引当金	17,370
負ののれん	
その他	4,652
固定負債合計	89,298
負債合計	256,825

借入金明細書と一致

純 資 産 の 部

Ⅰ 株 主 資 本	
(1) 資本金	30,000
(2) 新株式申込証拠金	
(3) 資本剰余金	
資本準備金	
その他資本剰余金	
資本剰余金合計	
(4) 利益剰余金	
利益準備金	27,500
その他利益剰余金	
準備金	
別途 積立金	22,500
繰越利益剰余金	30,456
利益剰余金合計	80,456
(5) 自己株式	△
(6) 自己株式申込証拠金	
株主資本合計	110,456
Ⅱ 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	
(2) 繰延ヘッジ損益	
(3) 土地再評価差額金	
評価・換算差額等合計	
Ⅲ 新 株 予 約 権	
純資産合計	110,456
負債純資産合計	367,281

株主資本等変動計算書の当期末残高と一致

様式第十六号　（第四条、第十条、第十九条の四関係）

損　　益　　計　　算　　書

自　令和　６年　５月　１日
至　令和　７年　４月３０日

（会社名）　ガッツ建設株式会社

Ⅰ　売　　上　　高		千円
完成工事高	642,387	
兼業事業売上高	37,023	679,410
Ⅱ　売　上　原　価		
完成工事原価	517,402	
兼業事業売上原価	33,531	550,933
売上総利益（売上総損失）		
完成工事総利益（完成工事総損失）	124,985	
兼業事業総利益（兼業事業総損失）	3,492	128,477
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,540	
従業員給料手当	40,345	
退職金		
法定福利費	3,347	
福利厚生費	2,109	
修繕維持費	523	
事務用品費	1,197	
通信交通費	1,351	
動力用水光熱費	778	
調査研究費		
広告宣伝費	173	
貸倒引当金繰入額		
貸倒損失		
交際費	1,613	
寄付金	832	
地代家賃	1,401	
減価償却費	3,163	
開発費償却		
租税公課	1,132	
保険料	1,690	
雑　費	846	75,044
営業利益（営業損失）		53,433

直前１期分の完成工事高と一致

建設工事とならない工事類似業務を含む。

完成工事原価報告書の合計と一致

千円未満は切り捨てのため，合計は計算する項数マイナス１の範囲で誤差が出ることがある。

Ⅳ 営業外収益		
受取利息及び配当金	2,581	
その他	1,095	3,676
Ⅴ 営業外費用		
支払利息	2,424	
貸倒引当金繰入額		
貸倒損失		
その他	6,673	9,097
経常利益（経常損失）		48,012
Ⅵ 特別利益		
前期損益修正益		
その他	3,500	3,500
Ⅶ 特別損失		
前期損益修正損		
その他	5,564	5,564
税引前当期純利益（税引前当期純損失）		45,948
法人税、住民税及び事業税	10,140	
法人税等調整額	△ 4,300	5,840
当期純利益（当期純損失）		40,108

株主資本等変動計算書の当期純利益と一致

完　成　工　事　原　価　報　告　書

自　令和　５年　５月　１日
至　令和　６年　４月３０日

（会社名）　　ガッツ建設株式会社

千円

Ⅰ　材　料　費		140,698
Ⅱ　労　務　費		64,240
（うち労務外注費	22,485 ）	
Ⅲ　外　注　費		216,106
Ⅳ　経　　費		96,358
（うち人件費	28,695 ）	
完成工事原価		517,402

うち労務外注費，うち人件費については０の場合も必ず「０」を記入する。

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

自　令和　6年　5月　1日
至　令和　7年　4月３０日

（会社名）　ガッツ建設株式会社

千円

	株主資本										評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式						
							積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	30,000					27,500	17,500	9,848	54,848	△	84,848					84,848
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当								△ 14,500	△ 14,500		△ 14,500					△ 14,500
当期純利益								40,108	40,108		40,108					40,108
自己株式の処分																
任意積立金の積立							5,000	△ 5,000								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)																
当期変動額合計							5,000	20,608	25,608		25,608					25,608
当期末残高	30,000					27,500	22,500	30,456	80,456	△	110,456					110,456

前年度の純資産の部と一致

注記表9(3)の記入確認

損益計算書の当期純利益と一致

今年度の純資産の部と一致

様式第十七号の二　（第四条、第十条、第十九条の四関係）

注　　記　　表

自　令和　６年　５月　１日
至　令和　７年　４月３０日

○をしている
２　重要な会計方針
３　会計方針の変更変更
４　表示の変更
６　誤謬の訂正
９　株主資本等変動計算書関係
１８　その他

は必ず記入する。

（会社名）　　ガッツ建設株式会社

注

１　継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

２　重要な会計方針

(1)　資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産：個別法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法
建物については定額法，その他の資産は定率法

(3)　引当金の計上基準
退職給与引当金（退職金規程に基

(4)　収益及び費用の計上基準
工事完成基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準，決算日における工事進捗度を見積もるために用いた方法その他の収益及び費用の計上基準について記載する。

(5)　消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜き

(6)　その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
特になし

３　会計方針の変更
特になし

４　表示方法の変更
特になし

４－２　会計上の見積もり
特になし

５　会計上の見積りの変更
特になし

６　誤謬の訂正
特になし

７　貸借対照表関係

(1)　担保に供している資産及び担保付債務
①　担保に供している資産の内容及びその金額
②　担保に係る債務の金額

(2)　保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
受取手形割引高　　千円
裏書手形譲渡高　　千円

(3)　関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4)　取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5)　親会社株式の各表示区分別の金額

(6)　工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8　損益計算書関係

(1)　売上高のうち関係会社に対する部分

(2)　売上原価のうち関係会社からの仕入高

(3)　売上原価のうち工事損失引当金繰入額

(4)　関係会社との営業取引以外の取引高

(5)　研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

9　株主資本等変動計算書関係

(1)　事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式　６０，０００株

(2)　事業年度末日における自己株式の種類及び数

特になし

(3)　剰余金の配当

１４，５００千円

(4)　事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

特になし

10　税効果会計

11　リースにより使用する固定資産

12　金融商品関係

(1)　金融商品の状況

(2)　金融商品の時価等

13　賃貸等不動産関係

(1)　賃貸等不動産の状況

(2)　賃貸等不動産の時価

14　関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高（千円）

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1)　取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（千円）

(2)　取引条件及び取引条件の決定方針

(3)　取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15　一株当たり情報

(1)　一株当たりの純資産額

(2)　一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16　重要な後発事象

17　連結配当規制適用の有無

17-2　収益認識関係

17-3　国際最低課税額

18　その他

特になし